

条件①:地域ニーズへの的確な対応ができていること

【視点】

- ・地域が求める人材(産業、教育、医療・福祉等)を育成・輩出している
- ・設立団体や地域(地域団体・企業等)との連携が十分機能している
- ・市民の進学先として機能している

○本資料の位置づけ

- ・第1回、第2回における委員意見、市内経済団体、市内高校へのインタビュー調査の内容を整理。

論点		委員意見等の整理
ア	大学の3ポリシーが地域のニーズに応え、今後の社会情勢の変化にも対応できるものとなっているか。	
イ ①	語学スキルの習得手段の多様化やAIの進展など、外国語大学を取り巻く状況が変化する中、多様化する地域の人材ニーズに対応し得るか。	○【グローバル人材像の変化】 グローバル人材の育成について、神戸市外国語大学では「語学力+α」と捉えているが、実際のグローバル企業において活躍する人材は、必ずしも語学力そのものが高い人材ではなく、事業構想力や交渉力、専門分野に関する知見等を有する人材であり、語学力はそれらを発揮するためのツールとなっている。 このような中、他大学では語学に加えて専門分野を組み合わせた教育を展開していることを踏まえると、外国語大学という枠組み自体、時代とのずれが生じている可能性がある。今後、教育コンセプトについても時代背景を踏まえて見直していく必要がある。 ○【地元企業のニーズ等とのミスマッチ】 神戸市内で働き、又は学ぶ外国人にはアジア出身者が多く、また、グローバル企業の東京一極集中が進む一方で、市内を地盤にする企業は、アジア市場への関心を高めている。神戸市外国語大学においては旧来の語学科が中心であり、こうした地域企業等のニーズに対し、人材育成の内容や学科構成との間にミスマッチが生じている可能性がある。

		○【高専との連携による文理融合の可能性と課題】 高専との連携は、文理融合教育などの社会ニーズに対応し、新たな教育モデルの構築による付加価値を生み出す可能性が期待される。一方で、現在のように、授業の相互開放や共同イベントなど、一般的な大学間連携の水準にとどまるのであれば、同一法人化した意義や付加価値は十分に見えてこない。学生の学びが具体的にどう変わったのか、教育成果を明確に示していくことが必要である。
イ ②	同時に、市内平均を下回る市内就職率について、大学設置当時と比較してグローバル化が大きく進展する現状を踏まえ、大学の人材育成の方向性のもとで、今後、大幅な改善は見込めるか。	○【市内就職率の低迷】 経済団体へのインタビュー調査において、大学による地域経済界への人材輩出に高い期待が示される一方で、市内就職率が継続して低水準であることは課題であり、企業との接点を増やすための具体的な取組が求められる。 ○【地元企業とのミスマッチ】 グローバル化の進展により、グローバル企業の東京一極集中が強まる中、地元企業の求人と外国語を主な研究領域とする大学の人材育成方針との間にミスマッチが生じている可能性がある。 ○【卒業生の長期的な地元定着状況の把握の難しさ】 全国から学生を集め、卒業後に広域的に活躍すること自体は大学としての成果ともいえるが、その便益が主として市外に及ぶのであれば、神戸市が設置する公立大学である以上、その成果が神戸市内にどう還元されているのか説明する必要がある。卒業生の長期的な地元定着状況も評価材料となり得るが、大学として把握することが困難であるため、この点については評価ができない。
ウ ①	外国語学部の単科大学という特色は、市の政策との連動や地域課題への実践的対応にどのような可能性・制約をもたらし得るか。	

ウ ②	またその下で、今後、研究・教育内容を地元経済界や企業のニーズと直接結びつけることで地域経済への貢献を実効的に高める仕組みは構築し得るか。	○【地元企業との連携イメージの不明確さ】 経済団体、企業からは、外国語学部の単科大学という特性上、大学とどのような連携ができるのかイメージできないという声が多くあがっている。また、理系学部を有する大学の多くは産学連携の窓口を設けて活発に利用されているが、神戸市外国語大学の場合、連携窓口があるのかも地元企業に認知されていない。今後、大学において連携イメージを具体的に可視化できなければ、企業の課題やニーズに対応していくことは難しい。 ○【地域経済への貢献の限界】 大学の設置目的には、新産業の創出、産学連携、シンクタンク機能、学生等の消費による経済波及効果など様々なレイヤー(枠組み)が考えられる。新産業の創出等を目的とすれば、極めて大きな経済波及効果を地域にもたらすことも期待できる。しかしながら、大学が示す経済効果は、単に学生を消費者と捉えたものにとどまっていることから、外国語の単科大学の経済波及効果による地域経済への貢献には限界がある。 ○【地元企業のニーズ等とのミスマッチ】(再掲) グローバル企業の東京一極集中が進む一方で、市内を地盤にする企業は、アジア市場への関心を高めている。神戸市外国語大学においては旧来の語学科が中心であり、こうした地域企業等のニーズに対し、人材育成の内容や学科構成との間にミスマッチが生じている可能性がある。
エ	区域内志願率・入学率は、政令市が設置する公立大学では低い水準にあるが、全国から学生を受け入れる特性や分野特化型の教育内容を踏まえ、今後、向上の余地があると考えられるか。	○【進学動機形成の不足】 市内高校への入試広報や、模擬授業の実施など、一定の取組は行っているが、市内高校へのインタビュー調査結果からは、それらの取組が進学動機形成につながっていない。 ○【全国から学生を集める特性の影響】 市内志願率の低さについては、外国語学部の単科大学であることから、進学先として関心を持つ生徒層が限定されることに加え、全国唯一の公立の外国語大学として、全国から学生を集める特性が影響している面もある。これらの学

		生が卒業後に市内に残ればプラス面となるが、この点も課題である。 ○【グローバルな教育環境の弱さ】 市内高校へのインタビュー調査結果では、グローバルな学びを志望する生徒にとって、日常的にグローバルな環境に触れる機会に対するニーズが高い。一方で、神戸市外国語大学は、学部段階での留学生の受け入れがほぼなく、グローバルな学びを求める生徒に対して、国際的なキャンパス環境を十分に訴求できているとは言い難い。また、外国語大学でありながら、日本語プログラムがなければ留学生が受け入れられないのかという疑問がある。
--	--	---

条件②:研究・教育成果が十分に市民・地域へ還元されていること

【視点】

- ・地域の初等・中等教育機関との連携が機能している
- ・公開講座や地域イベントなどを通じて市民へ知的資源が還元されている
- ・学生・教員の地域活動(ボランティア、地域振興など)が活発である

論点		委員意見等の整理
ア	地元教育機関との連携については一定の取組みがみられるが、探究学習支援や生徒の学びへの関心喚起など、期待される役割は広がっている。現状の取組みや課題を踏まえて、今後、地域の知の拠点として、地域の初等・中等教育(特に高等学校)を支える機能を十分に果たしていけるか。	○【地域教育支援の広がりへの制約】 高大連携の実績に鑑みれば、今後、理系人材の強化が求められる中、高大連携においても文理横断的な学びが重視されると考えられるが、語学教育が中心の単科大学であることが制約になりかねない。高専との連携をさらに深めて、高校等との連携へ発展させていく工夫が必要である。 ○【地域の教育機関を支える人材の輩出】 教育界の教員不足は顕著であるが、兵庫県、神戸市内の公立の教育機関への教員の輩出状況は、直近の実績は多いとは言えないものの、市の英語教員の6人に1人が同大学の卒業生であることは、一定の成果である。
イ	語学講座の提供、市の各種イベント、国際スポーツ大会や国際学会等の会議への学生の通訳ボランティア派遣など、外国語大学の特性を生かした取組みがみられるが、今後、市民還元を大幅に拡充できる余地はあるか。	○【市民還元の拡充余地への制約】 単科大学としての教育研究リソース上の制約や、研究領域の特性を踏まえると、さらに市民還元を大幅に拡充する余地は限定的である。 ○【地域貢献を組織的に推進するガバナンス面の課題】 教員評価制度は、教員の意識改革に有効な方策と考えられ、他の大学では一般化している取組であるが、神戸市外国語大学では、業務実績に応じた評価制度がいまだ整備の途上にある。地域貢献に主体的に取り組むインセンティブが十分に機能しているとは言い難く、ガバナンス面でも課題があると言わざるを得ない。

条件③:近隣他大学との差別化が図られ、独自性があること

【視点】

- ・他の大学では提供できない専門性や独自性を有している
- ・市の特性と連動した教育・研究を行っている

論点		委員意見等の整理
ア ①	市内及び近隣の大学におけるグローバル教育が充実する中、神戸市外大は、どのような点で他の類似の学部を有する大学と差別化が図られ、優位性を持つと考えられるか。	○【大学の独自性と認知されている点】 市内高校へのインタビュー調査では、公立大学であること、小規模の単科大学ならではの専門性の高い語学教育、模擬国連などの特色ある教育活動などが、大学の独自性としてあげられた。 ○【優位性・独自性の低下】 多くの大学が語学と専門性の組み合わせを強化する中で、神戸市外国語大学の強みであった領域も必ずしも固有のものではなくなっている。
ア ②	また、その独自性は、語学スキル習得手段の多様化やAIの急速な発展など大学を取り巻く状況の変化を踏まえて、中長期的に有効といえるか。また、他の国公立大学との差別化を図る余地はあるか。	○【歴史的な独自性の限界】 全国唯一の公立の外国語大学であることは歴史的な強みであるが、それ自体が将来的な独自性を保障するものではない。AIが急速に発展し、18歳人口の減少、地域ニーズの多様化、今後の理系人材の不足を見据えた文理横断教育へのシフトなど、大学を取り巻く環境が大きく変化する中、過去の実績だけで将来の存在意義を説明することは難しい。語学を学ぶという点では、海外大学への進学も現実的な選択肢となっており、どのように特性を生かすかが重要となる。 ○【学費のアドバンテージの低下の懸念】 国の高等教育の無償化施策の進展により、将来的に国公立の授業料負担が均衡していくことが予測される。公立大学の学費のアドバンテージが失われれば、公立大学であること自体が、中長期的な独自性や優位性として機能しにくくなる恐れがある。 ○【AI 時代における語学を学ぶ価値の不明確さ】 AIが急速な進歩を遂げる中、語学教育を主とする大学が、学生や社会にど

		のような価値を提供できるのかが具体的に示されていない。AIは極めて速い速度で進展しており、語学教育が学生に今後どの程度求められるかは、5年後であっても見通せず、早期に学生の確保が課題になる可能性もある。 ○【特色ある取組の教育上の位置づけの曖昧さ】 特色ある模擬国連やAlumniプロジェクトなどは、大学の3ポリシーに基づいて学生全体を対象としたものなのか、特定の関心を有する学生に対する取組にとどまっているのか見えずらい。後者の場合、差別化要素とは評価し難い。
イ	グローバル志向を持つ受験生の間では、語学＋αの教育を求める傾向が指摘される中、現状の大学の教育内容や教育環境は、将来にわたり競争力を維持できるものとなっているか。	○【専門性やキャリアにつながる価値の訴求不足】 市内高校へのインタビュー調査において、神戸市外国語大学は、「語学を学ぶ大学」という認識が先行しており、その先の専門性やキャリアにつながる価値が十分に訴求できていない。 ○【語学＋αの差別化要素としての弱さ】 コース制を導入しているものの、専攻コースごとに学士を授与できるわけでもなく、「語学＋α」の取組としては、将来にわたって他大学との差別化を図る上では弱い。そもそも今後のグローバル教育のあり方が、「語学＋α」でよいのか、むしろ「専門＋語学」の方が望ましいのではないかと考えられる。 ○【語学＋αの拡充による埋没リスク】 多くの大学が語学と専門性の組み合わせを強化する中で、「語学＋α」の取組を拡充することで、近隣大学との差別化がかえって薄れるジレンマもある。兵庫県には、私立を中心に国際関係などを学ぶ大学・学部が数多くある中、それらに埋没しないよう、差別化が可能な「＋α」を検討する必要がある。 ○【国際的なキャンパス環境の課題】 市内高校へのインタビュー調査において高いニーズが見られた国際的なキャンパス環境の観点では、特に学部段階における留学生がほぼ在籍しておらず、特色ある教育環境とは言い難い。

条件④:運営的・財政的な持続可能性があること

【視点】

- ・時代の変化に対応し、大学の運営が中長期的に持続可能である
- ・自主財源(授業料、外部資金など)や経営努力が見られ、財政構造が維持可能なものになっている

	論点	委員意見等の整理
ア ①	今後の18歳人口の急速な減少に加え、理系重視の教育施策の進展、市内・近隣大学におけるグローバル教育の充実など、大学を取り巻く状況が大きく変化する中、将来にわたって優秀な学生の確保と教育上の差別化を維持し、持続可能な運営を確保していくことは可能か。	○【環境変化に伴う学生確保の困難性】 18歳人口の急速な減少や理系重視の教育政策の展開などを背景に、神戸市外国語大学の志願者の主な母集団となる文系高校生が2040年には半減する可能性がある。さらに、語学系統学部志願者数は、減少傾向にあることを踏まえると、外国語学部の単科大学にとって、学生の継続的な確保は今後大きな課題となる。 ○【明確な特色を打ち出す必要性】 外国語学部の単科大学としてリソースが限られる中で、高専や他の近隣大学、あるいは外国語大学の強みであろう海外大学との連携なども含め、相当明確な特色を打ち出さない限り、中長期的な持続可能性の確保は難しい。 ○【国際・グローバル系分野における競争の激化】 国際関係分野には一定のニーズがあるとしても、他大学においても国際関係やグローバル教育における特色化に取り組んでおり、大学間の競争は激化している。国際関係分野についても、今後、他大学と同様の取組を行うだけでは、将来にわたって学生を確保していくことは難しい。
ア ②	その際、外国語学部の単科大学としてのこれまでの強みは、どのような影響を与えと考えられるか	○【小規模単科大学の強みと将来的な制約】 小規模な単科大学ならではの学生同士や教員と学生との距離の近さ、少人数教育などは大学の強みである。その反面、人口減少が進む中で、学生や教員をどのように確保していくかが課題となり得る。また、外国語学部の単科大学という構造自体を変えることは容易ではなく、今後、教育研究体制等の抜本的な見直しが必要となった場合にも、改革の幅の制約や教育研究体制の再構築までの実行スピードの面での限界が生じることが懸念される。

イ	施設の老朽化など、今後の運営費の増大も懸念される中、外部資金をはじめとした自主財源を拡充し、財政的持続可能性を高める余地をどう評価できるか。	○【文系大学としての自主財源拡充の制約】 外国語大学に限らず、特に文系大学においては、外部資金の拡充には一定の制約がある。加えて、外国語学部の単科大学であり、企業との連携イメージが明確化されていないことから、自主財源を拡充する余地には限界がある。 ○【外部資金獲得を促すインセンティブの不十分さ】 また、外部資金の獲得については、国公立を問わず重要な課題となっており、各大学においてもインセンティブが機能するような取組が行われていると認識しているが、神戸市外国語大学では、評価制度がいまだ整備の途上にあり、外部資金獲得に対するインセンティブが十分に機能しているとは言い難い。 ○【市財政負担と設置意義の説明責任】 自主財源を大幅に拡充する余地には限界があることから、現状の運営費の半分近くを市が財政負担する構造は容易には変えられない。神戸市の限られた財源をどのように配分するかは市民の重要な関心事であり、今後、財政的な持続可能性を維持しようとするならば、市が外国語大学を設置し続ける意義を示し、市民の納得を得られる状況を作らなければならない。
---	---	---

条件⑤:将来ビジョンと強い改革意欲をもって運営できていること

【視点】

- ・社会変化に対応し、常に教育改革や大学運営の見直しを進めている
- ・中長期的なビジョンを持ち、地域とともに成長する姿勢がある

論点	委員意見等の整理
ア 国際関係学科の新設、学部コース制の再編、高専との連携による文理横断・分野横断型教育の推進などの取組みが一定進められてきたが、今後、社会情勢等の変化に応じた柔軟かつ抜本的な改革の必要性が生じた場合に、どのような課題が想定されるか。	○【現行の取組の延長線上での限界】 国際関係学科の新設、学部コース制の再編、高専との連携による文理横断・分野横断型教育の推進など、一定の取組が進められているものの、地元経済界・教育界からの認知としては、「語学教育」中心の大学という枠を超えておらず、AIの進展など社会情勢の変化により、語学を学ぶ意義や方法も大きく変化している。今後より一層大学を取り巻く状況が厳しさを増す中で、現行の取組の延長線上では、将来にわたって学生に選ばれ続けることは難しい。 ○【改革方針の具体化の遅れ】 近隣の公立大学を含め、他大学では、2040年を見据えた様々な大学改革や教育プログラムを打ち出しているが、グランドデザイン答申以降、学内で大学のあり方を真剣に議論してきた結果であると考えられる。 一方で、神戸市外国語大学は、小規模な単科大学であることから、本来、学長や執行部のリーダーシップのもと、スピード感を持って改革の検討・意思決定ができる素地があるはずであるが、現時点で明確な改革方針が確定しておらず、危機感や改革意欲が十分とはいえない。 ○【ガバナンス上の課題】 第4期中期計画に掲げる目標について、多くの取組で目標を上回る成果が出ている一方で、中期計画の目標設定がやや緩すぎる印象がある。今後、時代の変化に応じた運営を行うためには、大学のガバナンスの強化が重要である。 今後も、市が外国語大学を設置し続けるのであれば、大学内部のガバナンスのみならず、設置団体である市も関わるガバナンスの強化が必要である。

イ	大学のビジョンやポリシー等は、将来にわたって、公立大学として市の発展や市政・地域課題への貢献を実効的に具体化し得るものとなっているか。	○【市や地域への貢献】 本来、公立大学は社会的要請を踏まえて設置されるものとするが、大学の中期計画を見ると、市への貢献や市との連携への言及が薄い。
---	---	---